

日曜討論(9/25)のパネリスト

東京大学公共政策大学院特任教授
気候変動イニシアティブ代表
クライメート・インテグレート代表理事
信州大学特任教授
Record 1.5 共同代表

有馬 純
末吉竹二郎
平田仁子
夫馬賢治
山本大貴

司会 NHK解説委員
アナウンサー

伊藤雅之
星麻琴

日曜討論(9/25)の主な論点

1. 「1.5℃の約束」実現へ何が必要か・COP27の課題は

▼脱炭素への取り組みは・世界の現状は

▼ウクライナ危機で揺らぐCOPの枠組み

2. 脱炭素社会へ 日本課題は

▼削減目標 どう達成？

▼再エネをどう増やす？ / 原発は？ / エネルギーミックスは？

3. 環境ビジネスをどう推進？

▼脱炭素社会へ 負担は？

▼ビジネスチャンスにつなげるには？

▼わたしたちの社会や暮らしをどう変えていくべきか

論点	末吉・平田・夫馬・山本	有馬
1.5度目標の評価	1.5℃目標は絶対達成しなければならない。	脱炭素化に向けた努力は必要だが1.5℃の実現可能性はほぼ皆無
46%目標の実現可能性	46%では足りない。もっと引き上げるべき	46%の値札を明確化すべき
再エネ	コスト大きく低下。省エネと再エネで目標達成すべき	再エネの統合コスト。日本は地理的条件で限界
原子力	脱原発すべき	再エネも原発も進めるべき
石炭火力	廃止すべき	アジアで石炭利用が続く。石炭利用の低炭素化が重要。温暖化の視点のみで裁断すべきではない。
温暖化対策のコスト	温暖化対策を負担としてではなく、未来への投資としてポジティブに考えるべき。	コストは重要。ガソリン補助金が一例

もっと議論したかった点

- エネルギー危機に関する欧米先進国の対応とダブルスタンダード
 - 欧州諸国はロシアガス依存を下げるため、LNG調達に奔走→LNG価格の急騰→アジアの燃料転換を遅らせるおそれ
 - 欧米諸国は途上国の経済開発に必要な化石燃料インフラ投資を制限（公的融資、開発金融機関等）
- 東アジアサミットエネルギー大臣会合で示されるアジア諸国の本音
 - 燃料アンモニア、水素、バイオマス、原子力、クリーンコール技術、CCUS、カーボンリサイクル等、様々な技術による現実的なエネルギー転換の重要性を認識
 - 手ごろな価格でクリーンなエネルギーへのアクセスを全ての人に提供し、供給途絶に対応するため、カーボンニュートラルへの経路を設計する上で上流投資の推進が重要であることを認識
- 2023年に向けた日本の役割